

シンポジウム COP15 の結果のレビューと低炭素社会実現に向けての試み

コペンハーゲンで開催の COP15 (2009.12) は、「コペンハーゲン合意」に留意することを決定し閉幕しました。そして、期待されていたポスト京都の国際枠組みづくりは今後の交渉課題とされました。「留意とは?」、「法的拘束力ある枠組みは?」、「米国、中国の動向は?」、「日本の国際公約はどうなるのか?」、「コペンハーゲン合意の内容は?」。多くの疑問点が残ります。今、低炭素社会の構築への議論や行動を展開していく上で、COP15 の結果を正確に理解しておくことが何よりも重要です。

本シンポジウムでは、前半において、IPCC のビューローメンバーの平石氏にこの難解な国際文書の解説をお願いし、多くの疑問点を少しでも解消していただく機会と致します。

また、シンポジウムの後半では、低炭素社会の実現に向けての多くの取組の試みの中から、地球温暖化対策推進法に基づく一定規模以上の企業の温室効果ガス排出量報告情報に着目し、その報告情報から各事業所が温暖化対策にどれだけ努力しているかを、共通の評価指標を用いて、同業種の企業を同じ土俵で比較することの試みを報告し、皆様と一緒にその有効性・可能性を議論いたします。

日時：2月13日(土) 13:00~17:00

会場：上智大学 二号館 17階 大会議室

アクセス JR・地下鉄 四ツ谷駅徒歩3分

(土曜日は、土手沿いの正門からの入構になります。)

主催者：上智大学現代GP (環境リテラシー)

低炭素社会づくり「対話」フォーラム実行委員会

(NPO 法人)環境創生研究フォーラム

後援：独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター(調整中)

プログラム

13:00~ 主催者挨拶

第Ⅰ部…COP15の結果を理解する モデレータ：柳下正治[上智大学大学院地球環境学研究科教授]

13:05~14:30

基調講演「コペンハーゲン合意を理解する」 平石尹彦

[IGES上級コンサルタント (IPCC ビューローメンバー・インベントリー計画共同議長)]

14:30~15:00

基調講演に対するフロアからの質問を基にした質疑・意見交換

—休憩—

第Ⅱ部…低炭素社会の構築を目指して—事業者の報告制度の活用—

モデレータ：山中芳夫[大阪学院大学経営学部教授]

15:15~ 第Ⅱ部の発表と討議の趣旨説明 小林悦夫[環境創生研究フォーラム理事長]

15:20~15:55

発表A：GHG 排出量評価と企業価値評価の動向について 金山 勉[環境創生研究フォーラム]

15:55~16:30

発表B：GHG 排出量と企業価値評価の試み

家弓 新之助 氏

[KPMG あずさサステナビリティ]

16:30~17:00

質疑：フロアからの質問を基にした質疑・意見交換

17:00:閉会

申し込み・問合せ先： 上智大学大学院地球環境学研究科 柳下研究室

E-mail hashimoto@genv.sophia.ac.jp FAX 03-3238-4365

会場へのアクセス

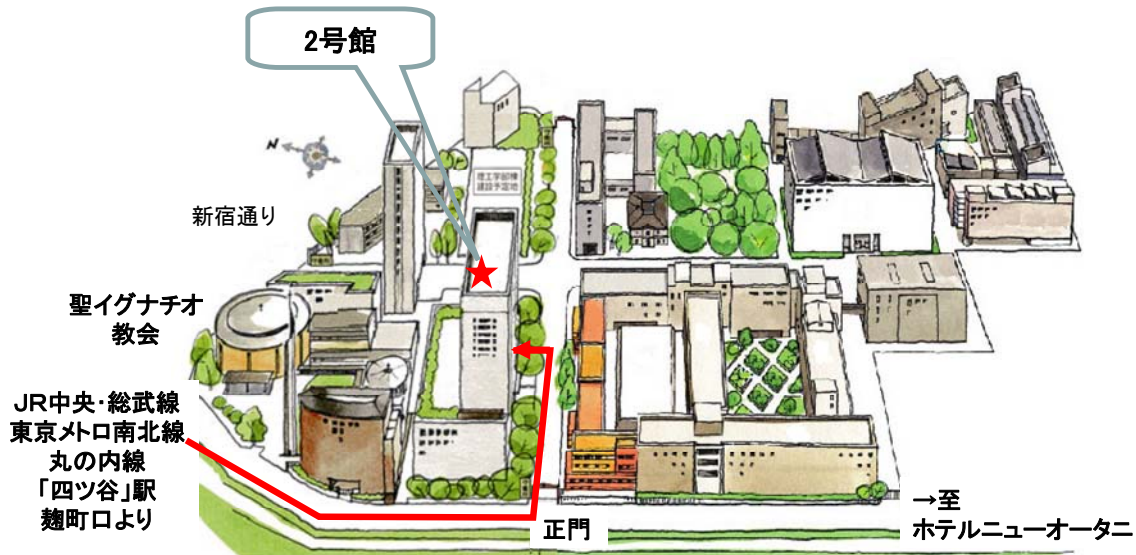
〒102-8554

東京都千代田区紀尾井町 7-1

(JR 中央線、東京メトロ丸ノ内線・南北線/四ツ谷駅 麴町口・赤坂口から徒歩5分)

* キャンパス内には駐車場がありません。公共交通にてお越し下さい。

* 土曜日開催のため、下図のとおり「正門」よりお入りください。



<参考> 主催団体

1. 上智大学現代 GP (環境リテラシー) の概要

現代 GP (Good Practice) とは、文部科学省が実施する大学教育の質の向上などを目的とした大学教育改革の取組事業のひとつ「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の略称です。「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」では、社会的要請の強い政策課題に関するテーマを設定し、これに対して国公立の大学、短期大学、高等専門学校などが計画している取組の中から、文部科学省が優れた取組を選定しサポートを行っています。上智大学の環境リテラシー教育は、2007年度の「持続的可能な社会につながる環境教育の推進」分野で、文部科学省からの取組支援を受け活動を始めました。

2. 低炭素社会づくり「対話」フォーラムの概要

独立行政法人 科学技術振興機構 (JST) 研究開発プロジェクト「政策形成対話の促進—長期的な温室効果ガス大幅削減を事例として— (研究代表者 上智大学 地球環境学研究科 柳下正治) 受託研究の一環として、低炭素社会の実現に対して関わりを持つ主体 (ステークホルダー) による低炭素社会づくり「対話」フォーラムを、2009年及び2010年に実施しています。実行委員会は、その対話の主催者で、環境政策・シナリオ等の分野の研究者から構成されています。

3. 特定非営利活動法人 環境創生研究フォーラムの概要

平成 20 年 4 月 8 日設立。理事長、小林悦夫。地球環境の保全・回復及び地域環境の修復・再生・創生にかかる調査研究を行い、あわせて国内外の人的・組織的な交流と研究ネットワークを構築し、環境を基軸とした持続的な市民社会の実現に寄与することを目的としています。

○事業の内容

- ① 研究にかかる情報の収集
- ② 研究者ネットワークの構築、
- ③ 環境創生等にかかる提言
- ④ 研究者の研究助成金申請等の支援
- ⑤ 各種講演、シンポジウムの開催支援

○現在行っている事業

- ① 科学技術振興機構による研究事業 「海域環境再生 (里海創生) 社会システムの構築」
- ② 地球環境基金による事業 「温室効果ガス排出量の実態把握及び評価解析並びに情報提供活動」